



令和3年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年11月15日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)岩成 和子 (TEL) 03-5363-2132
 定時株主総会開催予定日 令和3年12月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和3年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期の連結業績 (令和2年10月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期	4,518	13.7	△1,108	—	121	—	17	—
2年9月期	3,975	△14.0	△521	—	△447	—	△617	—

(注) 包括利益 3年9月期 3百万円(-%) 2年9月期 △615百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
3年9月期	円 銭 1.97	円 銭 1.96	% 1.4	% 2.9	% △24.5
2年9月期	△69.90	—	△40.2	△12.9	△13.1

(参考) 持分法投資損益 3年9月期 -百万円 2年9月期 △3百万円

(注) 令和2年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
3年9月期	百万円 4,248	百万円 1,262	% 28.5	円 銭 136.91
2年9月期	4,026	1,250	30.0	136.48

(参考) 自己資本 3年9月期 1,210百万円 2年9月期 1,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
3年9月期	百万円 △329	百万円 △106	百万円 180	百万円 994
2年9月期	△487	△675	1,484	1,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
3年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
4年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点におきましては、令和4年9月期期末配当を未定とさせていただきます。配当の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

3. 令和4年9月期の連結業績予想 (令和3年10月1日～令和4年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,618	—	195	—	380	—	336	—	38.09
通期	6,547	—	△69	—	103	—	83	—	9.48

(注) 令和4年9月期の期首から、「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年9月期	8,927,800株	2年9月期	8,926,800株
② 期末自己株式数	3年9月期	87,607株	2年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数	3年9月期	8,839,258株	2年9月期	8,838,111株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年9月期の個別業績（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期	1,543	△36.1	△594	—	48	—	△13	—
2年9月期	2,415	△29.0	△327	—	△246	—	△679	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
3年9月期	△1.56		—					
2年9月期	△76.87		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
3年9月期	3,382		1,127		31.8		121.66	
2年9月期	3,326		1,132		32.7		123.19	

(参考) 自己資本 3年9月期 1,075百万円 2年9月期 1,088百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計上の見積りの変更)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、加工事業、養殖生産事業を垂直的に展開する6次産業化を推進することで、水産物のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）力のある総合水産企業を目指しております。当社飲食事業においては、水産物SCMを活かした最適な調達食材と職人の技にて満足度の高い飲食の提供をモットーとしております。また、ポテンシャルの高い海外市場に向けた水産事業展開を図るべく、米国ニューヨーク市にて卸販売を視野に入れたアンテナショップの営業を推進しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大が収束せず、外食消費が落ち込む中、本年1月以降数回にわたり発出された緊急事態宣言の影響により、酒類提供の制限、営業時間の短縮、一部の店舗の休業などを余儀なくされ、依然として厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は令和2年6月1日に事業譲受した「寿し常」が加わったことにより45億18百万円（前年比13.7%増）、営業損失11億8百万円（前年は営業損失5億21百万円）、経常利益1億21百万円（前年は経常損失4億47百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益17百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純損失6億17百万円）となりました。

当連結会計年度における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①飲食事業

「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」においては、郊外店舗を中心に売上が回復基調にあった時期もありましたが、緊急事態宣言発令に伴う行政からの要請により、営業時間の短縮と、一部店舗の休業に協力したことにより、例年と比べ店舗売上が大きく落ち込みました。このため並行して、とらふぐ亭の味をご家庭でお楽しみいただけるお持ち帰り・お取り寄せ需要の深耕に努めました。また、閑散期の夏場を中心に、一部店舗で半額セールを実施し、お客様にご好評いただきました。

令和2年6月に事業譲受した「寿し常」においても同様に、休日を中心に売上が回復する時期もありましたが、本年4月の緊急事態宣言以後は、酒類提供の制限などもあり、売上が再び落ち込みました。一方で、お持ち帰り・デリバリーについては好評をいただき、お持ち帰り販売の拡大、需要予測に基づく最適仕入のスキームの強化等によって収益体質改善に努めました。

ニューヨーク市に出店しているアンテナショップ「シーフードレストランWOKUNI」においては、新型コロナウイルス感染拡大を受け、一時は店内飲食が禁止されておりました。しかしながら、ワクチン接種の進行と、本年5月の店内飲食制限の解除を受けて、多くのお客様にご来店いただく状況となり、夏場以降の売上はコロナ前の水準を回復いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における飲食事業は、売上高38億61百万円（前年比13.6%増）、セグメント損失11億38百万円（前年はセグメント損失5億7百万円）となりました。

②外販事業

第1次産業（養殖事業）においては、とらふぐの外販を中心に、国内レストランの需要は停滞いたしましたが、「平戸本まぐろ極海一番」の生産は順調に推移し、本まぐろの外販は好調であったことから、売上高は増加いたしました。一方、第2、3次産業（加工事業・卸売事業）においても、とらふぐ身欠きの小売業者への販売を推進したことにより、同様に売上高は増加いたしました。外販事業全体といたしましても、粗利率が大きく改善し、セグメント利益を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における外販事業は、売上高6億57百万円（同14.1%増）、セグメント利益18百万円（前年はセグメント損失23百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態について

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて1億91百万円増加し、22億35百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2億67百万円、売掛金の減少69百万円、仕掛品の減少37百万円及びその他の流動資産の増加5億72百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、20億2百万円となりました。主な要因は、土地の増加81百万円及び敷金及び保証金の減少21百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、10百万円となりました。主な要因は、開業費償却による減少9百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、12億7百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少31百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加42百万円、未払金の減少23百万円及びその他の流動負債の増加77百万円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億37百万円増加し、17億78百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億38百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、12億62百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加17百万円となります。

② 資金面について

新型コロナウイルス感染症の影響下における資金面については、当連結会計年度末における現金及び預金は10億41百万円あること、今後未収となっている各種協力金等の収受が見込まれることに加え、当連結会計年度末以後本決算発表日までに新たに3億円の資金調達を実行したことから財務基盤は引き続き安定しており、事業活動に支障のない十分な資金を確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は3億29百万円(前期は4億87百万円の使用)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益43百万円、減価償却費69百万円、助成金収入11億81百万円、売上債権の減少額69百万円、たな卸資産の減少額44百万円、助成金の受取額5億62百万円及び法人税等の還付額58百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億6百万円(前期は6億75百万円の使用)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出1億5百万円、敷金の差入による支出27百万円及び敷金の回収による収入40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1億80百万円(前期は14億84百万円の獲得)となりました。主な要因は長期借入れによる収入3億96百万円及び長期借入金の返済による支出2億15百万円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少し、9億94百万円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染に関しては、目下収束基調ではありますが、完全収束に関しては依然として不透明な状況であります。また、これに加えとらふぐの価格の高騰も予想されます。このような状況のなか、当社といたしましては、とらふぐ、本まぐろを基軸とするSCMの推進によって、水産物の付加価値拡大に取組みつつ、飲食店舗においては、競争力のあるメニュー提供とサービス体制強化による店舗収益の拡大に努めるとともに、海外展開等の推進による外販事業の拡充にも努めてまいります。主要食材である「国産高級とらふぐ」の市場価格の高騰が予想されますが、自社養殖場をもつ当社グループの強みも活かし、創業以来のこだわりである「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格でのお客様への提供に努めてまいります。

以上により、令和4年9月期の業績見通しは、売上高65億47百万円、営業損失69百万円、経常利益1億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益83百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当連結会計年度 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,798	1,041,735
売掛金	209,499	139,875
仕掛品	238,763	201,098
原材料	80,647	73,826
その他	206,683	779,150
流動資産合計	2,044,392	2,235,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,597,375	1,588,079
減価償却累計額	△1,167,717	△1,162,584
建物及び構築物(純額)	429,658	425,494
機械装置及び運搬具	47,759	48,742
減価償却累計額	△32,120	△37,914
機械装置及び運搬具(純額)	15,639	10,827
工具、器具及び備品	408,714	402,463
減価償却累計額	△366,632	△372,420
工具、器具及び備品(純額)	42,082	30,042
土地	802,141	883,878
有形固定資産合計	1,289,521	1,350,243
無形固定資産		
ソフトウェア	10,067	9,994
無形固定資産合計	10,067	9,994
投資その他の資産		
敷金及び保証金	575,801	554,677
長期貸付金	1,860	1,020
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	28,267	23,033
その他	114,898	123,369
貸倒引当金	△78,838	△81,337
投資その他の資産合計	663,466	642,241
固定資産合計	1,963,055	2,002,479
繰延資産		
開業費	19,429	10,276
繰延資産合計	19,429	10,276
資産合計	4,026,877	4,248,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当連結会計年度 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,458	102,205
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	210,573	252,678
未払金	270,998	247,381
未払法人税等	22,821	30,711
賞与引当金	8,000	7,721
その他	89,327	166,364
流動負債合計	1,135,179	1,207,061
固定負債		
長期借入金	1,556,075	1,694,596
資産除去債務	-	40,654
その他	85,489	43,697
固定負債合計	1,641,564	1,778,948
負債合計	2,776,744	2,986,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,564	508,776
資本剰余金	410,564	410,776
利益剰余金	315,852	333,252
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,204,599	1,222,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,798	△12,093
その他の包括利益累計額合計	1,798	△12,093
新株予約権	43,734	52,104
純資産合計	1,250,133	1,262,433
負債純資産合計	4,026,877	4,248,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	3,975,098	4,518,600
売上原価	1,586,373	1,868,759
売上総利益	2,388,724	2,649,841
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	824,314	1,199,279
雑給	265,863	387,465
賞与引当金繰入額	8,000	7,721
広告宣伝費	22,163	18,877
販売促進費	39,409	65,380
地代家賃	555,116	738,505
減価償却費	65,742	60,092
その他	1,129,242	1,280,830
販売費及び一般管理費合計	2,909,853	3,758,153
営業損失(△)	△521,128	△1,108,311
営業外収益		
受取利息	222	30
協賛金収入	710	11,060
為替差益	-	18,198
受取家賃	12,411	13,186
債務勘定整理益	1,072	932
助成金収入	48,963	1,181,267
受取保険金	1,703	12,699
補填金収入	6,782	-
その他	29,562	33,989
営業外収益合計	101,429	1,271,363
営業外費用		
支払利息	5,424	17,420
持分法による投資損失	3,400	-
貸倒引当金繰入額	3,089	11,750
為替差損	5,682	-
開業費償却	9,904	9,874
その他	381	2,754
営業外費用合計	27,882	41,799
経常利益又は経常損失(△)	△447,581	121,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3,233	-
新株予約権戻入益	2,118	1,023
受取補償金	23,114	40,000
特別利益合計	28,466	41,023
特別損失		
店舗休業損失	82,898	97,792
固定資産除却損	1,298	628
減損損失	115,166	20,538
たな卸資産除却損	63,141	-
その他	-	234
特別損失合計	262,504	119,193
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△681,619	43,081
法人税、住民税及び事業税	6,559	20,447
法人税等還付税額	△58,669	-
法人税等調整額	△11,744	5,233
法人税等合計	△63,854	25,681
当期純利益又は当期純損失(△)	△617,764	17,399
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△617,764	17,399

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△617,764	17,399
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,582	△13,892
その他の包括利益合計	2,582	△13,892
包括利益	△615,181	3,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△615,181	3,507
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	507,975	409,975	977,798	△30,382	1,865,366	△784	△784	37,443	1,902,026
当期変動額									
新株の発行	589	589	-	-	1,178	-	-	-	1,178
剰余金の配当	-	-	△44,180	-	△44,180	-	-	-	△44,180
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	△617,764	-	△617,764	-	-	-	△617,764
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	2,582	2,582	6,290	8,873
当期変動額合計	589	589	△661,945	-	△660,766	2,582	2,582	6,290	△651,893
当期末残高	508,564	410,564	315,852	△30,382	1,204,599	1,798	1,798	43,734	1,250,133

当連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	508,564	410,564	315,852	△30,382	1,204,599	1,798	1,798	43,734	1,250,133
当期変動額									
新株の発行	211	211	-	-	423	-	-	-	423
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	17,399	-	17,399	-	-	-	17,399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	△13,892	△13,892	8,369	△5,522
当期変動額合計	211	211	17,399	-	17,823	△13,892	△13,892	8,369	12,300
当期末残高	508,776	410,776	333,252	△30,382	1,222,422	△12,093	△12,093	52,104	1,262,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△681,619	43,081
減価償却費	73,631	69,057
開業費償却額	9,904	9,874
減損損失	115,166	20,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,857	2,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,388	△278
受取利息及び受取配当金	△222	△30
支払利息	5,424	17,420
持分法による投資損益(△は益)	3,400	-
為替差損益(△は益)	890	△2,570
受取保険金	△1,703	△12,699
助成金収入	△48,963	△1,181,267
受取補償金	△23,114	△40,000
新株予約権戻入益	△2,118	△1,023
固定資産売却益	△3,233	-
固定資産除却損	1,298	628
たな卸資産減耗損	63,141	-
売上債権の増減額(△は増加)	△109,175	69,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,973	44,485
仕入債務の増減額(△は減少)	41,588	△31,252
その他	94,031	12,008
小計	△519,177	△979,904
利息及び配当金の受取額	222	30
利息の支払額	△5,424	△17,420
保険金の受取額	1,703	12,699
助成金の受取額	48,963	562,678
補償金の受取額	23,114	40,000
法人税等の還付額	-	58,698
法人税等の支払額	△36,883	△6,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△487,481	△329,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	△59,920	△105,605
無形固定資産の取得による支出	-	△3,348
関係会社株式の取得による支出	△3,400	-
事業譲受による支出	△618,024	-
貸付けによる支出	△9,526	-
貸付金の回収による収入	12,294	1,632
敷金の差入による支出	△27,460	△27,239
敷金の回収による収入	8,020	40,710
預り保証金の受入による収入	1,176	-
長期前払費用の取得による支出	△6,322	△12,215
その他	△2,516	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675,679	△106,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	852	311
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	1,200,000	396,000
長期借入金の返済による支出	△73,187	△215,373
配当金の支払額	△43,448	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,484,216	180,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,593	△13,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,650	△268,742
現金及び現金同等物の期首残高	939,821	1,263,471
現金及び現金同等物の期末残高	1,263,471	994,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社が前連結会計年度から新たに不動産賃貸借契約に基づき使用する一部店舗について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確ではなく、解約等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。第1四半期連結会計期間において、当該債務に見合う資産除去債務を合理的に見積ることが可能となったため、見積りによる概算額を新たに資産除去債務として計上いたしております。

この結果、当連結会計年度の営業損失が2,859千円増加、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,859千円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「飲食事業」では主に「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」及び「寿し常」を中心とした飲食店舗運営を行っております。「外販事業」では主に自社養殖魚を中心とした鮮魚等の販売を行っております。従って当社グループは、製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「外販事業」を報告セグメントとしております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

「飲食事業」セグメントにおいて、「大阪てっちり鈴木」下北沢店の閉店に伴い減損損失として1,133千円を、「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」関内店の立退きに伴う閉店により減損損失3,543千円をそれぞれ計上しております。また、子会社である株式会社寿し常では、同社が運営する「立喰い寿し 寿し常」アトレ上野パークアベニュー店の閉店に伴い減損損失15,862千円を計上しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,399,032	576,065	3,975,098	—	—	3,975,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,399,032	576,065	3,975,098	—	—	3,975,098
セグメント損失(△)	△507,070	△23,816	△530,886	—	9,758	△521,128
セグメント資産	3,480,381	264,938	3,745,319	244	281,313	4,026,877
その他の項目						
減価償却費	57,902	9,332	67,235	—	6,396	73,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553,752	3,770	557,522	—	—	557,522

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額9,758千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額281,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額6,396千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,861,378	657,222	4,518,600	—	—	4,518,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,861,378	657,222	4,518,600	—	—	4,518,600
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△1,138,972	18,470	△1,120,501	—	12,189	△1,108,311
セグメント資産	3,571,855	303,659	3,875,515	244	372,683	4,248,443
その他の項目						
減価償却費	54,953	6,803	61,757	—	7,299	69,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,908	647	52,555	—	97,772	150,328

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額12,189千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額372,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額7,299千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額97,772千円は、主に本社に係る資産の取得によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり純資産額	136.48円	136.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△69.90円	1.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	1.96円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△617,764	17,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△617,764	17,399
普通株式の期中平均株式数(株)	8,838,111	8,839,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	48,798
(うち新株予約権(株))	—	(48,798)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数654個)、平成28年8月16日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,478個)、平成29年11月21日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,092個)及び平成30年11月20日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,510個)	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数627個)、平成28年8月16日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,407個)、平成29年11月21日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,045個)、平成30年11月20日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,495個)及び、令和2年12月4日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,255個)

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社の連結子会社である株式会社寿し常は、令和3年10月26日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入を行いました。

(1)	資金使途	運転資金
(2)	借入先の名称	日本政策金融公庫
(3)	借入金額	300百万円
(4)	借入金利	1.08% (ただし、当初3年間は0.18%)
(5)	借入実行日	令和3年11月12日
(6)	償還期限	令和13年10月31日
(7)	担保提供資産又は保証の内容	無し